

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年11月14日

上場会社名 川岸工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5921 URL http://www.kawagishi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 影山浩一 (TEL) 04-7143-1331
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	22,049	16.8	1,242	△32.9	1,466	△28.2	951	△29.4
2021年9月期	18,873	△5.2	1,852	29.9	2,040	34.1	1,348	68.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	328.59	—	3.8	4.9	5.6
2021年9月期	466.50	—	5.5	7.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	30,766	25,718	83.6	8,872.97
2021年9月期	29,224	24,961	85.4	8,632.09

(参考) 自己資本 2022年9月期 25,718百万円 2021年9月期 24,961百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,458	△710	△234	6,793
2021年9月期	1,764	△506	△233	6,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	17.1	0.9
2022年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	24.3	0.9
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		36.8	

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△6.3	400	△57.5	480	△55.1	335	△51.2	115.64
通期	21,000	△4.8	750	△39.6	900	△38.6	630	△33.8	217.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	3,000,000 株	2021年9月期	3,000,000 株
2022年9月期	101,467 株	2021年9月期	108,339 株
2022年9月期	2,896,814 株	2021年9月期	2,889,635 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要の(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び売上の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限緩和による経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の出口が見えないなか、世界的な金融引き締めが急速に進み、米国経済の先行き悪化懸念、日米株価下落、円安の進行などの影響から、景気の先行きに対しては慎重な見方が増えております。

当業界におきましては、鉄骨需要の回復傾向が引き続きみられるものの、大型工事案件が鉄骨需要を下支えしている構造に変化は見られません。また、エネルギー価格および、鋼材、副資材の原材料価格はともに引続き高水準で推移しております。難航するゼネコンとの価格交渉と、メーカー、流通筋の値上げ姿勢に挟まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は受注に鋭意努力した結果、受注高は通期で前期比76.1%増の34,823百万円となりました。当期末の受注残高は、前期比75.9%増の28,266百万円となりました。

完成工事高は、工場の稼働率向上と収益認識基準の適用（原価回収基準）により、前期に比べ16.8%増の22,049百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、「イビデン株式会社河間事業場セル6棟建設工事」、「中野駅自由道路・新駅舎及び駅ビル新築他（地上）」、「NHK放送センター建替工事」、「（仮称）グッドマンビジネスパークステージ6新築工事」、「（仮称）うめきた2期地区開発事業新築工事のうち南街区賃貸棟工事」、「長崎TEC増強工事 CR棟（Step3）」、「（仮称）JFEエンジニアリング株式会社笠岡製作所建設工事素管工場棟」であります。

主な完成工事は、「虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業施設建築物A街区」、「関東学院大学関内キャンパス新棟建設工事」、「（仮称）東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（C敷地）」、「警視庁志村警察庁舎改築工事」、「（仮称）西新宿五丁目北地区防災街区整備事業防災施設建築物A棟」、「広島駅南口計画（仮称）新築工事」、「長崎TEC CR棟（2期工事）」、「神戸発電所第3号・第4号（仮称）タービン設備土木建築工事」であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「イビデン株式会社河間事業場セル6棟建設工事」、「（仮称）品川プロジェクト新築工事」であります。

主な完成工事は、「勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事」、「（仮称）西新宿五丁目北地区防災街区整備事業防災施設建築物B棟」、「横須賀火力発電所1、2号機建設工事」であります。

損益面については、鋼材価格やエネルギー関連の高騰がありましたが、前期に受注した採算性の良い大型工事の完成により、営業利益は1,242百万円（前期比32.9%減）、経常利益は1,466百万円（同28.2%減）、当期純利益は951百万円（同29.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末の29,224百万円から当事業年度末は30,766百万円となり、1,541百万円増加しました。この主な理由は、未成工事支出金及び有形固定資産等が減少したものの、現金預金、完成工事未収入金及び投資有価証券等の増加によるものであります。

総負債は、工事未払金及び未払法人税等が増加したことにより784百万円の増加になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により757百万円の増加になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払等がありましたが、税引前当期純利益が1,466百万円の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、1,458百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等による支出等により、710百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、234百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は513百万円増加し、当期末残高は6,793百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	78.4	85.6	83.0	85.4	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	25.2	25.3	29.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.3	1,207.6	1,932.7	2,888.5	3,888.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、社会・経済活動の正常化に向け規制緩和が進みつつあります。一方で、半導体等の部材不足・サプライチェーン混乱の影響、ウクライナ情勢、エネルギー価格および鋼材・副資材の原材料価格の動向等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。なお、原材料・エネルギー価格の高騰による製造コストの増加により、利益水準を押し下げる状況が継続するものと思われます。

上記のような厳しい環境が想定されることから、来期は完成工事高は21,000百万円、営業利益750百万円、経常利益900百万円、当期純利益630百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,279,845	6,793,722
受取手形	270,273	20,508
完成工事未収入金	13,425,994	14,814,985
未成工事支出金	592,567	—
材料貯蔵品	498,843	539,313
前払費用	16,933	24,541
未収入金	12,775	16,198
その他	7,346	42,419
流動資産合計	21,104,580	22,251,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,582,758	4,626,535
減価償却累計額	△2,644,210	△2,754,249
建物（純額）	1,938,548	1,872,285
構築物	1,052,924	1,079,065
減価償却累計額	△824,136	△849,564
構築物（純額）	228,787	229,501
機械及び装置	6,164,148	6,278,547
減価償却累計額	△4,860,175	△5,105,486
機械及び装置（純額）	1,303,973	1,173,060
車両運搬具	74,624	74,624
減価償却累計額	△64,208	△67,388
車両運搬具（純額）	10,416	7,236
工具器具・備品	262,444	276,473
減価償却累計額	△206,157	△228,946
工具器具・備品（純額）	56,286	47,526
土地	3,458,404	3,452,674
建設仮勘定	14,015	—
有形固定資産合計	7,010,432	6,782,283
無形固定資産		
その他	20,015	38,625
無形固定資産合計	20,015	38,625
投資その他の資産		
投資有価証券	725,086	1,277,068
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	26,428	26,498
長期前払費用	12,244	23,410
保険積立金	65,949	65,949
賃貸不動産（純額）	235,927	235,484
繰延税金資産	16,375	58,041
その他	29,533	29,376
貸倒引当金	△26,428	△26,498
投資その他の資産合計	1,089,767	1,693,980
固定資産合計	8,120,215	8,514,890
資産合計	29,224,796	30,766,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,123,492	3,753,852
リース債務	2,759	2,759
未払金	25,287	96,758
未払費用	188,852	202,276
未払法人税等	198,265	306,528
工事損失引当金	—	35,169
預り金	42,477	43,337
賞与引当金	125,384	146,498
その他	273,146	176,248
流動負債合計	3,979,667	4,763,429
固定負債		
リース債務	9,680	6,920
退職給付引当金	200,926	205,018
その他	73,445	72,600
固定負債合計	284,051	284,539
負債合計	4,263,719	5,047,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
その他資本剰余金	10,543	17,250
資本剰余金合計	582,673	589,380
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,877	27,055
配当平均積立金	960,000	1,200,000
別途積立金	19,868,000	20,568,000
繰越利益剰余金	2,276,163	2,043,896
利益剰余金合計	23,370,913	24,077,824
自己株式	△203,231	△190,408
株主資本合計	24,705,846	25,432,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,229	286,322
評価・換算差額等合計	255,229	286,322
純資産合計	24,961,076	25,718,609
負債純資産合計	29,224,796	30,766,578

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	18,873,577	22,049,733
完成工事原価	16,218,360	19,939,020
完成工事総利益	2,655,216	2,110,713
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,687	134,230
従業員給料手当	334,879	351,692
退職給付費用	11,230	11,032
株式報酬費用	19,576	19,888
法定福利費	56,275	62,724
福利厚生費	8,642	9,257
修繕維持費	6,563	5,801
事務用品費	11,196	12,641
通信交通費	28,577	32,377
動力用水光熱費	4,690	4,370
調査研究費	3,267	3,393
広告宣伝費	2,670	—
貸倒引当金繰入額	108	—
交際費	5,841	6,063
地代家賃	22,148	21,447
減価償却費	15,068	15,109
租税公課	75,097	99,185
保険料	7,846	8,896
雑費	64,605	70,564
販売費及び一般管理費合計	802,971	868,678
営業利益	1,852,244	1,242,034
営業外収益		
受取利息	19	28
有価証券利息	—	642
受取配当金	26,434	40,158
不動産賃貸料	77,196	77,500
鉄屑売却益	76,102	129,060
その他	50,715	32,076
営業外収益合計	230,468	279,467
営業外費用		
支払利息	611	375
貸貸費用	8,882	8,963
固定資産解体費用	3,478	34,919
減損損失	25,109	5,729
その他	4,027	5,401
営業外費用合計	42,109	55,389
経常利益	2,040,603	1,466,111
特別損失		
和解関連費用	210,000	—
退職給付制度移行損失	151,289	—
特別損失合計	361,289	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
税引前当期純利益	1,679,314	1,466,111
法人税、住民税及び事業税	400,824	563,552
法人税等調整額	△69,515	△49,311
法人税等合計	331,309	514,240
当期純利益	1,348,004	951,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	
当期首残高	955,491	572,129	6,073	578,203	238,872	28,763	960,000	19,868,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△886		
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,470	4,470				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,470	4,470	—	△886	—	—
当期末残高	955,491	572,129	10,543	582,673	238,872	27,877	960,000	19,868,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,157,944	22,253,581	△218,443	23,568,832	135,832	135,832	23,704,665
当期変動額							
剰余金の配当	△230,672	△230,672		△230,672			△230,672
当期純利益	1,348,004	1,348,004		1,348,004			1,348,004
固定資産圧縮積立金の取崩	886	—		—			—
自己株式の取得			△675	△675			△675
自己株式の処分			15,886	20,356			20,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					119,396	119,396	119,396
当期変動額合計	1,118,219	1,117,332	15,211	1,137,014	119,396	119,396	1,256,411
当期末残高	2,276,163	23,370,913	△203,231	24,705,846	255,229	255,229	24,961,076

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	955,491	572,129	10,543	582,673	238,872	27,877	960,000	19,868,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	955,491	572,129	10,543	582,673	238,872	27,877	960,000	19,868,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△822		
配当平均積立金の積立							240,000	
別途積立金の積立								700,000
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,706	6,706				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,706	6,706	—	△822	240,000	700,000
当期末残高	955,491	572,129	17,250	589,380	238,872	27,055	1,200,000	20,568,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,276,163	23,370,913	△203,231	24,705,846	255,229	255,229	24,961,076
会計方針の変更による累積的影響額	△13,628	△13,628		△13,628			△13,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,262,534	23,357,285	△203,231	24,692,218	255,229	255,229	24,947,448
当期変動額							
剰余金の配当	△231,332	△231,332		△231,332			△231,332
当期純利益	951,871	951,871		951,871			951,871
固定資産圧縮積立金の取崩	822	—		—			—
配当平均積立金の積立	△240,000	—		—			—
別途積立金の積立	△700,000	—		—			—
自己株式の取得			△202	△202			△202
自己株式の処分			13,025	19,732			19,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					31,092	31,092	31,092
当期変動額合計	△218,638	720,538	12,823	740,068	31,092	31,092	771,161
当期末残高	2,043,896	24,077,824	△190,408	25,432,286	286,322	286,322	25,718,609

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,679,314	1,466,111
減損損失	25,109	5,729
株式報酬費用	19,576	19,888
減価償却費	497,307	460,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,097	4,092
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35,169
受取利息及び受取配当金	△26,453	△40,829
支払利息	611	375
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△259
和解関連費用	210,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	453,717	△566,252
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△93,855	—
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△249,077	△40,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,013	630,359
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,800	—
その他	424,919	△96,005
小計	2,905,561	1,878,251
利息及び配当金の受取額	26,453	40,258
利息の支払額	△611	△375
和解関連費用の支払額	△690,000	—
法人税等の支払額	△476,533	△459,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,869	1,458,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489,282	△177,820
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の除却による支出	△3,478	△16,109
無形固定資産の取得による支出	△8,950	△10,128
投資有価証券の取得による支出	△7,488	△508,926
貸付金の回収による収入	2,895	—
貸付けによる支出	△128	△70
その他	47	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,386	△710,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出	△675	△202
配当金の支払額	△230,315	△231,043
その他	△2,759	△2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,750	△234,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024,733	513,876
現金及び現金同等物の期首残高	5,255,112	6,279,845
現金及び現金同等物の期末残高	6,279,845	6,793,722

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の完成工事高は404,450千円増加し、完成工事原価は440,429千円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ35,978千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,628千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、当社においては、当事業年度の業績に与える影響は一定程度に留まりました。現時点では、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響や収束の時期については不透明であり、当社の業績への影響を合理的に算定することは困難ですが、今後の業績への影響も限定的であると見込んでおります。

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに当たっては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微なものと仮定し、当事業年度末現在における最善の見積りを行っております。ただし、今後、新型コロナウイルス感染症による影響に変化が生じた場合には、将来における当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	5,525,552	建設業
清水建設株式会社	3,064,760	建設業
大成建設株式会社	2,522,457	建設業

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	5,670,870	建設業
大成建設株式会社	4,912,689	建設業
戸田建設株式会社	3,078,995	建設業
清水建設株式会社	2,927,421	建設業
株式会社竹中工務店	2,823,299	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	8,632.09	8,872.97
1株当たり当期純利益 (円)	466.50	328.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益 (千円)	1,348,004	951,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,348,004	951,871
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,889,635	2,896,814

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,961,076	25,718,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	24,961,076	25,718,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,891,661	2,898,533

(重要な後発事象)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である川岸工事株式会社を吸収合併することを決議し、2022年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

川岸工事株式会社は当社の完全子会社であり、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を行っております。このたび、当社は経営資源の集約及び業務効率化を目的として川岸工事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議 2022年3月25日

合併契約締結日 2022年3月25日

合併効力発生日 2022年10月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、川岸工事株式会社においては同法第784条第1項に定める略式合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、川岸工事株式会社を消滅会社とする吸収合併といたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。なお、当該取引により、抱合せ株式消滅差益を損益計算書の特別利益として計上する予定であります。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2022年12月21日予定)

①新任取締役候補

常務取締役	清時 康夫	(現 顧問)
-------	-------	--------

②退任予定監査役

常勤監査役	箱崎 一彦
-------	-------

(2) 生産、受注及び売上の状況

① 生産実績

製品別	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	52,506	17,904,573	94.5	63,416	20,860,300	94.6
プレキャスト コンクリート	10,574	1,050,831	5.5	12,620	1,189,433	5.4
合計	—	18,955,404	100.0	—	22,049,733	100.0

② 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	57,064	19,050,595	96.3	90,048	32,225,234	92.5
プレキャスト コンクリート	9,425	724,247	3.7	25,881	2,597,836	7.5
合計	—	19,774,842	100.0	—	34,823,070	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	43,269	14,783,801	95.4	69,902	26,148,734	92.5
プレキャスト コンクリート	7,911	709,376	4.6	21,172	2,117,780	7.5
合計	—	15,493,177	100.0	—	28,266,514	100.0

③ 売上実績

製品別	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	54,646	18,388,568	94.6	63,416	20,860,300	94.6
プレキャスト コンクリート	10,607	1,057,981	5.4	12,620	1,189,433	5.4
合計	—	19,446,549	100.0	—	22,049,733	100.0

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の売上高には、前事業年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の影響額572百万円(「鉄骨」で546百万円、「プレキャストコンクリート」で26百万円)を含めた金額を記載しております。これにより、前事業年度の受注残高は、それぞれ当該影響額を控除した金額で記載しております。